

＜精神障害者雇用促進キャンペーン＞各府省庁の対応状況①

障害者雇用が更に促進されるよう、厚生労働省から各府省庁に対して、担当幹部による障害者雇用の現場視察等を行い、障害者雇用の意義や効果などを理解するとともに、こうした実態を踏まえて、所管業界に対する雇用勧奨や好事例の周知等を行うよう要請しました。

＜所管業界に対する雇用勧奨や好事例の周知等（平成30年2月実施分）＞

府省庁名	取組状況
警察庁	5団体に対して周知
金融庁	65団体に対して周知
総務省	5団体及び所管独立行政法人に対して周知
財務省	3団体及び所管独立行政法人に対して周知
文部科学省	国立大学法人、大学共同利用機関法人ほか 5団体及び所管独立行政法人に対して周知
農林水産省	55団体及び所管独立行政法人に対して周知
国土交通省	鉄軌道事業者ほか36団体 及び所管独立行政法人に対して周知
環境省	18団体に対して周知 115自治体に対して動物取扱業者への周知を依頼

※ 団体には、株式会社等の法人も含む。

※ 以下の府省庁は、所管する業界がなく、取組を行っていないため、掲載していない。
 ・人事院 ・内閣官房 ・内閣府 ・宮内庁
 ・公正取引委員会 ・消費者庁 ・復興庁
 ・公害等調整委員会 ・原子力規制委員会

※ 以下の府省庁は、所管する業界がないが、取組を行った。
 ・法務省（1団体に対して周知）
 ・外務省（所管独立行政法人に対して周知）
 ・防衛省（所管独立行政法人に対して周知）

※ 以下の府省庁は、所管する業界はあるが、2月は取組を行っていないため、掲載していない。
 ・経済産業省

＜精神障害者雇用促進キャンペーン＞各府省庁の対応状況②

＜所管業界に対する雇用勧奨や好事例の周知等（平成30年3月実施分）＞

府省庁名	取組状況
警察庁	21団体に対して周知
財務省	3団体に対して周知
文部科学省	所管学校法人等及び所管独立行政法人に対して周知
農林水産省	25団体に対して周知
経済産業省	477団体に対して周知
国土交通省	民間気象事業者ほか15団体に対して周知
環境省	9団体に対して周知

※ 団体には、株式会社等の法人も含む。

※ 以下の府省庁は、所管する業界がなく、取組を行っていないため、掲載していない。

- ・人事院 ・内閣官房 ・内閣府 ・宮内庁
- ・公正取引委員会 ・消費者庁 ・復興庁
- ・公害等調整委員会 ・法務省 ・外務省
- ・防衛省 ・原子力規制委員会

※以下の府省庁は、所管する業界はあるが、2月に取組を実施済みであるため、掲載していない。

- ・金融庁 ・総務省

＜担当幹部による障害者雇用の現場視察等＞

府省庁名	取組状況
警察庁	平成30年3月下旬に、生活安全局生活安全企画課犯罪防止対策室長が企業視察
警察庁	平成30年3月下旬に、交通局運転免許課長が企業視察
経済産業省	平成30年3月下旬に、経済産業政策局経済社会政策室長・産業人材企画調整官が企業視察